

# 一般質問

12月5日、6日の本会議で、19名の議員が、市政全般について、一般質問を行いました。質問と答弁の要旨は次のとおりです。

## 人らしく生きられる 社会保障制度の原点へ



民主市民連合 嶋崎 英治 議員

議員 日本は社会保障制度は、高度成長期後「自立・自助」が強調され国民負担増と給付抑制で制度「改正」が重ねられてきた。社会保障制度改革で最大の過ちは、セーフティーネットなど福祉支援を利益どころか、応益負担にしたことだ。人が人らしく生きられるよう憲法25条を生活に保障し、市民の暮らしを守るための施策について聞く。まず、福祉住宅は入居者の高齢化等に伴う様々な問題が指摘されている。「福祉住宅あり方検討会議」での改善の方向性について伺う。

健康福祉部長 福祉住宅の中でのサービスのあり方などが大きな課題だ。市に報告書が提出された後に、それに基づいて検討したい。

議員 現在進めている医療制度改革のしわ寄せにより

## 格差拡大の是正により 公正、公平な市政を



民主市民連合 中村 洋 議員

議員 景気回復が個人の所得を好転させない状況で、市民生活を支える政策が求められている。国政が格差を拡大させる中、市政では市民の負担感へ配慮した対

応やセーフティーネットの構築を進めていくべきだ。

市長 国政・都政の行財政改革の影響から市民を守るため、市独自の子育て支援や障がい者・高齢者支援に取り組んでいく。

議員 いじめ問題については、現状把握と解決への継続的な対応が大事だ。実態調査で判明したいじめへの対応状況を聞く。

教育長 いじめられた子どもを徹底して守り通すことを学校に指導している。いじめの根絶に向けた取り組み



重要だ。委員会の検証実践の学園みたかにし

## 賃金実態把握し 労働者の生活を守れ



民主市民連合 高谷 真一朗 議員

議員 公共工事は不況対策としても日本経済を支えてきた。しかし昨今、建設産業は「採算割れぎりぎり」の厳しい状況にあり、下位の

の下請けになるほど現場労働者の賃金が安くなるという実態がある。民間企業や公務員の賃金と比較してもその水準の低さは明らかで

とも容認できるものではない。①労働者への賃金支払いの適正化を図るため、市発注の公共工事における

みをさらに強化していく。

議員 いじめの隠ぺいを防ぐためには、発生を責めるだけでなく学校側の適切な対応を評価する仕組みづくりが必要だ。所見を問う。

教育長 全くそのとおりだと考える。早期発見・早期解決事例の各学校への情報提供なども検討している。

議員 いじめと家庭環境の問題に関係がある場合、教育と福祉の連携が重要だ。子ども家庭支援ネットワーク

市長 各関係機関の円滑な意思疎通を図ることによって、教育と福祉の連携を密

接にしたいと考える。

議員 小・中一貫教育校におけるこれまでの取り組みを検証し、今後の展開に生

かすことが重要だ。小学校と中学校の先生の連携や地域参加について、その評価

と今後の課題を伺う。

教育長 小・中一貫教育校検証委員会で検証を行う。

## 「外環計画」同意せず 市民の声を反映させよ



日本共産党 栗原 健治 議員

議員 東京外郭環状道路は外環本線に加えて中央ジャンクション、東ハイタワー

チェンジ、さらには換気所が計画されるなど、三鷹地域の住環境に及ぼす影響は

他の沿線区市に比べて極めて大きい。建設費用も膨大

で福祉・教育の予算を圧迫するムダ使用だ。この外環

道路を地下大深度方式で押し進めようという都市計画

変更案に対する、市長意見(素案)が発表され、説明

会が行われ、市民意見も募集された。今回の市民説明

会において寄せられた市民の意見の内容と特徴を、ど

のように認識しているか。

市長 都市計画変更案や市の意見書について、修正を

求める立場から意見を出されたものと認識している。

評価したいと考え、中央建設業審議会の中でガイドラインづくりを国に要望した。この審議会でも労働者の賃金の保障を考えていくことが話し合われており、

市長としての考えも市民に示し、示していきたい。

その他の質問 防災公園について、市職員のあり方について

議員 参加した多くの市民が、説明会での市民の意見を市長がどう受けとめ、市長意見に反映させるのか注

目している。対応を伺う。

市長 市には説明会に出席していない市民からの多様な意見も届いている。最終的には都市計画審議会での

審議の際に参考としたい。

議員 現時点で都市計画変更案には同意しないことを

表明することこそ、三鷹市民の生活と三鷹の住環境を守る、最も賢明な対応だと

考える。市長の所見を聞く。

市長 現段階で事業着手まで容認するものではないが

市長意見(素案)で述べている意見を確実に履行することを条件に同意したい。

その他の質問 コミュニティバス事業について

議員 最近、児童・生徒の

が連続して起きた。連鎖を防ぐには、かけがえのない

子どもたちの命の価値を、社会全体がどう伝えていくかが大事だ。いじめ問題の背景として、子どもたちが経済優先の社会の風潮からストレスを受けているのではないか。見解を聞く。

も対応に当たっている。

議員 いじめをなくすためには、早期発見と教師の一致協力した対応が必要だ。さらに家庭・地域を含めた社会全体で取り組むべき課題だと考える。所見を問う。

教育長 学校・家庭・地域が連携して、いじめの未然防止・早期発見・早期対応に努めることが大事だ。

議員 他の自治体では、いじめの把握内容と実態との相違が問題となった事例がある。先頃、本市教育委員会

会がはじめの実態調査を実施しているが、その内容と対応はどのようなものか。

教育部長 児童・生徒がいじめと感じたことを全て集計して、いじめられた子ども

民間委託のあり方を問う

## 民間委託のあり方を問う



日本共産党 岩田 康男 議員

議員 民間委託された保育園が企業の倒産等で運営を続けられない事態が各地で起きているようだ。委託の

メリット・デメリットを再検証し、委託内容・手法・

手続きの見直しを行うべきだ。考え方を伺う。

市長 行政は適切なサービスの実施基準の策定やサービスの

の実施状況をモニタリングして、必要に応じ改善措置を図ることが必要だ。

議員 効率優先の民間委託に危うい念を抱く。市民の命や個人情報にかかわる業務は、行政が責任を持ち行

うべきだ。最近、本市が戸籍データのセットアップ業務を委託した企業の派遣社員による戸籍データの流出

事件が新聞報道された。一部では本市の戸籍データ情報が漏えいした可能性も指摘されているようだ。詳細な調査を同企業に求め、結果を報告せよ。

市民部長 現段階で本市の戸籍データに同派遣社員が関与したという具体的事実はないとの報告を受けている。今後も調査に努めたい。

議員 請負と労働者派遣との区別が明確でない雇用形態と、「ワーキングプア(働く貧困層)」と呼ばれる労働者の実態が社会問題になっている。企業はもちろ

ん市の委託業務でこうした労働者を生み出してはならない。実態調査すべきだ。

副市長 委託のあり方、仕